



豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学 CSRハイライト2010

住友化学の企業理念

営業の要旨

第一条

わが住友の営業は信用を重んじ、**确实**を旨とし、もってその**鞏固隆盛**を期すべし。

第二条

わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり**軽進**すべからず。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

コーポレート スローガン

**豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー**

住友化学の CSR のあり方

CSR 経営を基盤に、サステイナブル・ケミストリーを通じて
社会の持続可能な発展に貢献します。



CSR ハイライト 2010

目次 CONTENTS

- 4 トップメッセージ
- 6 特集 1 アフリカの未来のために
- 12 特集 2 地球環境の未来のために
- 16 社会活動
- 18 レスポンシブル・ケア活動
- 20 経済活動
- 22 会社概要

表紙写真：© M. Hallahan/Sumitomo Chemical

本冊子では、2009年度の当社のCSR活動に関する主要な取り組みをご紹介します。

その他のCSR活動やデータを含む詳細な情報につきましては、「CSRレポート2010」に掲載しています。



●「CSRレポート2010」

「CSRレポート2010」は、下記のWebサイトでご覧いただけます。

URL：
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/japanese/responsible/report.html>



会長 米倉 弘昌

社長 廣瀬 博

グローバル社会の持続可能な発展に 貢献してまいります

住友化学の企業理念の中心をなす「住友の事業精神」の中には、「自利利他公私一如」、すなわち当社の事業は、当社自身を利するとともに、社会を利するものでなければならない、という信念があります。当社は1913年、愛媛県新居浜の別子銅山において、銅の製錬の際に生じる有害な排出ガスを回収して肥料を生産する「住友肥料製造所」として設立されました。住友の事業精神に基づき、環境問題の克服と農産物増産をともに図る会社として生まれた当社には、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に寄与することがCSR（企業の社会的責任）であるとの考えが、いわば当社のDNAとして、深く根づいております。

このたび発表いたしました「2010～2012年度中期経営計画」の策定にあたり、当社は長期的な経営方針である「経営ビジョン」をとりまとめました。その柱の1つとして、「人々の生活水準の向上や健康の増進、エネルギー問題・食糧問題の解決、低炭素社会の構築など、世界が抱える課題に化学の総力をあげて取り組み、グロー

バル社会の持続的な発展に貢献していくこと」を掲げております。2010年1月には、CSR活動の一層の充実を図るため「CSR推進部」を発足させ、こうした経営ビジョンの実現に向けての取り組みを加速することといたしました。

製品の開発、製造、販売から使用、廃棄に至るライフサイクル全体を通して安全・環境・品質を確保する「レスポンシブル・ケア」は、当社のCSRの重要な柱であります。地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境問題、特に気候変動の問題に対し、世界最高レベルのエネルギー効率の達成と、CO₂排出削減に貢献するプロセスおよび製品の開発に、当社は全力をあげて取り組んでまいりました。さらに2010年1月、住友化学グループが一体となって、これらの問題に一層効果的に対応していくため、新たに「気候変動対応推進室」を設置しております。

同時に、世界の化学産業による国際的な取り組みにも力を入れております。世界各国の主要な化学企業を含めた

化学業界団体が加盟する国際化学工業協会協議会 (ICCA) は、エネルギーと気候変動について専門のワーキンググループを設置しており、当社は同グループの発足以来、運営に中心的な役割を果たし、その活動を主導してまいりました。ICCA では 2009 年、このグループが主体となり、化学産業が提供するさまざまな製品が、例えば断熱材や太陽光発電用部材といった形で、他の産業や消費者に使用されることによって実現する温室効果ガス排出削減の効果について、定量的な調査と分析を行いました。その結果、化学製品が寄与する削減効果は、化学製品のライフサイクル全体を通じて排出される温室効果ガスの量のおよそ 2～3 倍に達することが明らかになっております。

素材や部材から最終製品まで、多種多様な製品を供給し、世界の人々の生活に広くかかわりをもっている化学産業は、気候変動という地球規模の問題に対応する上で、今後とも大きな役割を果たしていくべき位置づけにあります。当社といたしましては引き続き、住友化学グループをあげて、また、世界の化学産業をリードしながら、化学の力、技術の力を存分に発揮することによって、この問題に取り組んでまいりたいと存じます。

住友化学は、人類社会が直面する喫緊の課題として国連が掲げる「ミレニアム開発目標」の 1 つであるマラリア防圧を通じたアフリカ支援に取り組んでおります。マラリアは、蚊が媒介する感染症であり、年間 100 万人以上の人々がこのために命を落としています。その多くが、アフリカのサハラ砂漠以南の地域に住む、特に 5 歳未満の子供たちです。

当社が開発したマラリア防除用蚊帳「オリセット®ネット」は耐久性に優れ、原料に練り込まれた防虫剤が糸の表面に徐々に染み出すことにより、5 年以上の長期にわたって効果が持続するのが特徴です。2001 年に世界保健機関 (WHO) により、世界で初めての「長期残効型蚊帳」として推奨されて以来、マラリア防圧の決め手として、急速に需要が拡大してまいりました。

当社は「オリセット®ネット」の供給を増強する中で、現地の雇用創出によりアフリカ経済の自立的な発展の一助となることを願い、2003 年、タンザニアの蚊帳メーカーに技術が無償供与することにより、現地生産を開始いたしました。2007 年には当社と同社との合併会社が操業を開始し、現在、アフリカでの生産能力は年間 2,900 万

張り、従業員の数は 7,000 人に達しています。さらに当社は、感染の危険性の高い地域の住民 2 人につき 1 張りの割合で長期残効型蚊帳を普及させるという WHO の方針に基づく要請に応え、本年、世界で年間 6,000 万張の生産体制を整備いたしました。

また当社は、「オリセット®ネット」の売上げの一部を還元する形で、アフリカ各地に小中学校の校舎や関連施設を建設するなどの支援活動もあわせ、ミレニアム開発目標の各項目に密接に関連したアフリカの諸問題に対する多面的な取り組みを行っております。

企業が、グローバル化の進展に伴う国際的な課題の解決や、持続可能な成長を実現するための取り組みに直接貢献していく枠組みとして、アナン前事務総長が提唱し、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する企業行動の 10 原則を定めた「国連グローバル・コンパクト」があります。当社は 2005 年にこれに参加し、2008 年からは日本企業として初めて作業部会に参画して、「原則 10. 腐敗防止」や企業による平和への貢献に関するガイドラインの整備などに携わってまいりました。今後とも、国連をはじめとする国際機関、NGO、他の民間企業など、さまざまなステークホルダーと連携しながら、国際社会の一員としての CSR 活動に積極的に参画してまいりたいと存じます。

これからも住友化学は、世界のさまざまな国や地域の人々のより豊かなくらしの実現、エネルギー問題・地球環境問題の解決や、低炭素社会の構築など、地球規模の諸課題に、事業活動を通じて積極的に取り組み、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいりたいと存じます。皆様のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

住友化学株式会社 会長

米倉弘昌

住友化学株式会社 社長

廣瀬博





特集

アフリカの未来のために

マラリア予防の蚊帳「オリセット® ネット」は、
“事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを目指す”
住友化学の CSR 活動の象徴的な存在です。

30 秒に 1 人の割合で 子どもの命を奪っているマラリア

「蚊帳」と聞いて、“そんな時代遅れな…”と思う方は少なくないでしょう。しかし、いまも世界には蚊帳を必要としている人たちが数多くいます。なかでも多いのが、「ハマダラカ」という蚊が媒介する伝染病“マラリア”に苦しむアフリカの子どもたちです。

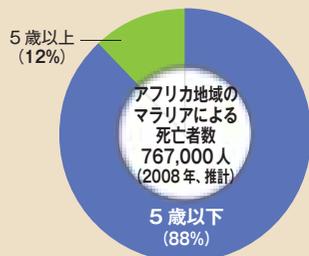
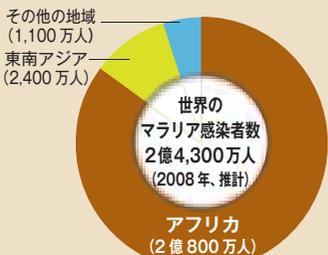
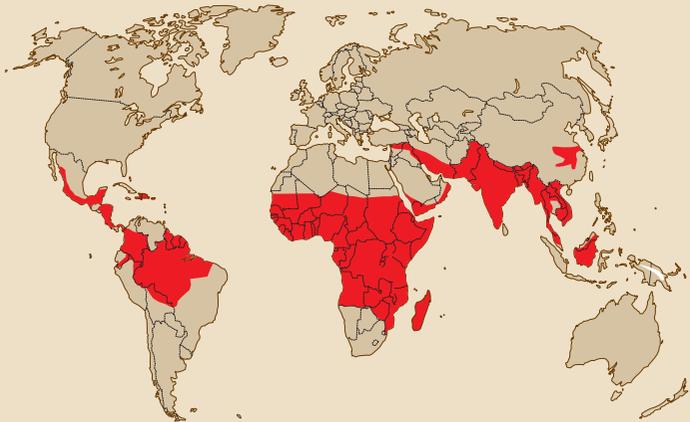
世界で毎年 3 億人以上がマラリアに罹り、マラリアによって亡くなる人々は世界で年間 100 万人以上に達して

います。その 90%以上はアフリカ大陸の人々で、特にサハラ砂漠以南の地域に暮らす 5 歳未満の子どもたちが多くを占めています。実に、30 秒に 1 人の割合で、子どもの命が奪われているのです。

また、マラリアに罹ると発熱のために数日間寝込むことになり、就業や教育の機会を失う上に治療費の負担が増えることで、貧困が助長されます。マラリアの蔓延により経済の発展が阻害されると、十分なマラリア対策を取るための資金が不足するという悪循環に陥ります。マラリアは、アフリカの発展を阻害する大きな要因の 1 つであり、これによってもたらされる経済的損失は 120 億ドルにのぼるという試算があります。

そうしたことから、マラリアの蔓延防止は、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の項目に掲げられています。MDGs とは、国際連合が 2000 年 9 月に採択した国連ミレニアム宣言に基づき、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない 8 つのテーマについて、2015 年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたものです。

マラリア感染危険地域



出典：“World Malaria Report 2009” (WHO)

ミレニアム開発目標 (MDGs)

- Goal 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
- Goal 2 普遍的初等教育の達成
- Goal 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- Goal 4 乳幼児死亡率の削減
- Goal 5 妊産婦の健康の改善
- Goal 6 HIV/ エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- Goal 7 環境の持続可能性の確保
- Goal 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

出典：国連開発計画 (UNDP) HP



Photograph © M. Hallahan/Sumitomo Chemical

マラリア防圧の取り組みと「オリセット® ネット」

世界保健機関（WHO）は1998年から「ロールバック・マラリア」キャンペーンを展開しています。このキャンペーンでは、マラリア予防のために、防虫剤を施した蚊帳の有効性に着目し、当初、住民が自ら薬剤に浸す処理を行った蚊帳を使用する方法を広めようとしてきました。しかし、定期的な再処理がなかなか行われず、洗濯や時間の経過により防虫効果が失われてしまうため、十分な効果を上げることができませんでした。

そこで注目されたのが、当社が開発した「オリセット® ネット」です。本製品は予め防虫剤を練り込んだ樹脂を原料とする糸で織った蚊帳で、ポリエチレン樹脂による高い耐久性と、防虫剤が徐々に表面にしみ出してくる構造により、繰り返し洗濯しても、防虫効果が5年以上持続するという特長があります。さらに、暑いアフリカで使用することを考慮し、網目を通常の2倍以上大きくして、通気性を高めています。「オリセット® ネット」は、当社が持つ「殺虫剤」と「樹脂加工」という、異なる分野の技術を融合させる「創造的ハイブリッド・ケミストリー」によって生み出されたものです。

WHOは2001年、世界で初めての「長期残効型蚊帳」として、「オリセット® ネット」の使用推奨を行いました。本製品を使用したモデル地域では、マラリアの感染率が目に見えて減少するなどのデータが報告され、長期残効型蚊帳の配布が、マラリア防圧の主要な手段となったのです。

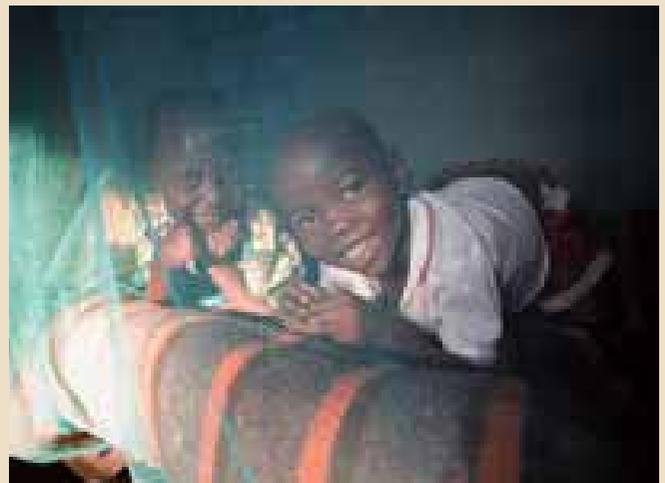
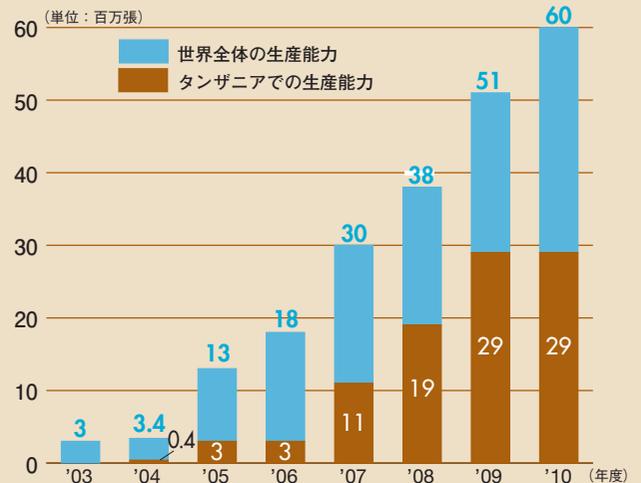
■「オリセット® ネット」の生産拠点

 : 生産工場

 : 縫製工場



「オリセット® ネット」生産能力の推移



Photograph © M. Hallahan/Sumitomo Chemical



現地生産により地域の雇用を創出

住友化学は2003年、タンザニアのメーカー A to Z 社(A to Z Textile Milles Limited) に対し、「オリセット®ネット」の製造技術が無償で供与しました。WHO や国連児童基金 (UNICEF) などの国際機関や基金との官民連携の仕組みを構築し、アフリカでの現地生産を始めるためのものです。その後の需要の急速な伸びに対応するため、2007年には A to Z 社との合弁会社ベクターヘルス社 (Vector Health International Limited) を設立しました。2010年7月現在、タンザニアでの生産能力は、年間 2,900 万張りとなり、約 7,000 人の雇用を生み出しています。このことは、地域の経済発展にも寄与しています。

2008年、WHO はそれまで妊婦と乳幼児としていた対象を拡大し、マラリアの感染リスクがある地域の住民 2 人につき長期残効型蚊帳 1 張を配布する「ユニバーサル・カバレッジ」という方針を打ち出しました。これにより全世界で 2 億 5 千万張の蚊帳が必要とされたことを受け、住友化学では早期に世界 3 カ国の生産拠点 (タンザニア・中国・ベトナム) での生産能力の合計を年間 6,000 万張に拡大しました。



Photograph © M. Hallahan/Sumitomo Chemical

Photograph © M. Hallahan/Sumitomo Chemical



タンザニアの「オリセット®ネット」製造工場。

TICAD IV閣僚級フォローアップ会合

2010年5月2日、タンザニア・アルーシャにおいて第2回「TICAD 閣僚級フォローアップ会合」が開催され、当社長の米倉がスピーチしました。

この会合では、主催者であるわが国の岡田外務大臣、タンザニアのキクウェテ大統領をはじめ、アフリカを中心とした国・地域、国際機関、NGO、民間セクターなど総勢約 430 名が参加し、2008年に横浜で開催された TICAD IVの公約である「横浜行動計画」の履行状況と今後の課題について話し合われました。

日本の経済界を代表して招かれた米倉は、アフリカの成長と発展における民間セクターの役割と官民連携の重要性、「オリセット®ネット」の事例などについて説明しました。

なお、その際、岡田外相は現地の「オリセット®ネット」工場を訪問し、従業員に声をかけながら、縫製、製品検査の工程などを見学しました。





■アフリカでの教育支援マップ (他社との共同支援も含む)

- 校舎建設
- 教育環境改善活動

エチオピア

ケニア

ウガンダ

タンザニア

ザンビア

次代を担う子どもたちの教育支援

アフリカが発展していく上では、教育の充実が必要不可欠です。ところがアフリカ各国では学校が足りず、屋外で、あるいはすし詰めの教室で授業を受けている多くの子どもたちがいます。

住友化学は、「オリセット®ネット」事業の売上げの一部を還元する形で、教育支援活動を行っています。特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンと連携して、これまでエチオピア・ケニア・ウガンダ・タンザニア・ザンビアの5カ国で9つのプロジェクトを支援し、小・中学校の校舎、教員宿舎、給食設備などを建設してきました。

さらに、校舎を建設した学校に対し、学費支援や備品援助を継続して行うことによって、次代を担う子どもたちを支援しています。





住友化学のアフリカ支援関連年表

- 1994 ● 「オリセツト®ネット」 開発
- 1998 ● マラリアの防圧を目指す「ロールバック・マラリア」キャンペーン開始
- 2000 ● 国連「ミレニアム開発目標」策定
- 2001 ● WHO が「オリセツト®ネット」を長期残効型蚊帳として使用を推奨
- 2003 ● タンザニアの A to Z 社で「オリセツト®ネット」の現地生産を開始
- 2005 ● 当社社長（当時）米倉がスイス・ダボス会議に出席
● 「オリセツト®ネット」が米誌「タイム」の“Coolest Invention of 2004”（「2004年の最も素晴らしい発明」）に選出される
- 2006 ● 米国の NGO 「ミレニアム・プロミス」に「オリセツト®ネット」約 33 万張を寄付
● タンザニアとケニアで学校建設に協力（以後、ウガンダ、ザンビア、エチオピアの各国でも教育支援を実施）
● 「朝日企業市民賞」（朝日新聞社主催）を受賞
- 2007 ● ベクターヘルス社（A to Z 社と住友化学の合併会社）で「オリセツト®ネット」の生産を開始
- 2010 ● 「ミレニアム・プロセス」に「オリセツト®ネット」40 万張の寄付を決定



「ミレニアム・プロミス」に「オリセツト®ネット」40 万張を寄付

「ミレニアム・プロミス」は MDGs に掲げる極度の貧困の撲滅を目的として、米国で組織された NGO です。住友化学は「ミレニアム・プロミス」が展開している「ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト※」の取り組みを支援しており、2006年には「ミレニアム・プロミス」に対し「オリセツト®ネット」約 33 万張を寄付しました。さらに 2010 年、2006 年に寄付した「オリセツト®ネット」の使用期間が 5 年に近づいていることから、「ミレニアム・プロミス」に対し、新たに 40 万張を寄付することを決定しました。この蚊帳は 2010 ~ 11 年にかけて配布される計画です。



※ミレニアム・ビレッジ・プロジェクト
アフリカ 10 カ国約 80 の村に農業、保健衛生、教育などの面から包括的な援助を行い、住民の自立支援を図ることで、国連ミレニアム開発目標の主要な目標の 1 つ、最貧困の削減を達成しようとする計画。

ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて

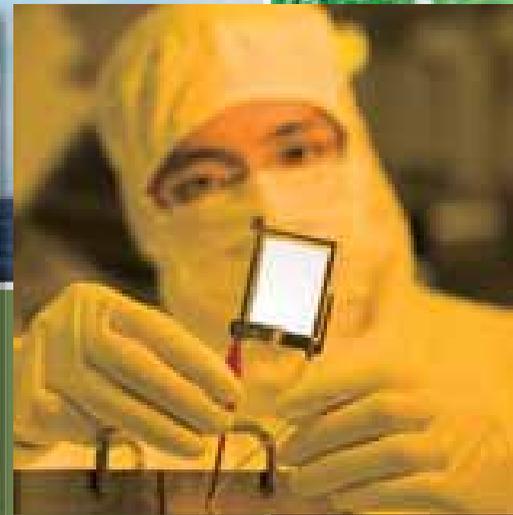
世界の国・地域、国際機関、NGO や民間企業などが、MDGs の達成に向けて、協力して取り組んでいます。

住友化学は、「オリセツト®ネット」事業を通じて、「マラリアの蔓延防止」、さらにはその波及効果として「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」に取り組んでいます。また、現地生産によって「貧困の撲滅」に、売上げの一部還元による教育支援によって「普遍的初等教育の達成」にと、MDGs の各項目に寄与することを目的とした関連活動を多面的に行っています。

今後とも、アフリカの未来のために、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していききたいと思います。



Photograph © M. Hallahan/Sumitomo Chemical





特集

2

地球環境の未来を守るために 気候変動問題に挑む住友化学の次世代技術

“化学の力”を基盤に、豊かな暮らしづくりに貢献する製品を提供し続けている住友化学。

その技術力は、エネルギー・環境の分野でもさまざまな成果をあげてきました。

地球環境の未来を見すえて多角的な活動を推進する住友化学の、これまでと、これからをご紹介します。

顕在化する「地球温暖化問題」

地球規模で顕在化している気候変動問題、なかでも地球温暖化の問題は、国際社会が一致協力して取り組むべき緊急の課題となっています。

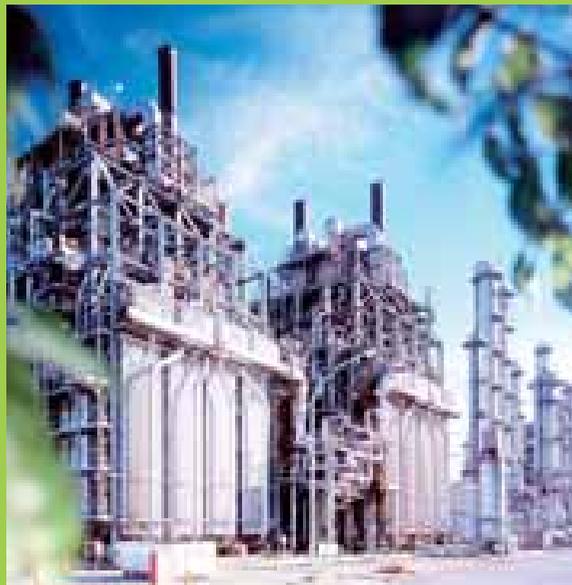
もし地球上に二酸化炭素(CO₂)やメタンなどの「温室効果ガス」がなければ、平均気温は-18℃まで下がるといわれています。温室効果ガスが大気中にわずかに含まれることで、地表は生命の存在できる気温に保たれているのです。しかし、産業革命以降、石炭や石油の消費などによって温室効果ガスは増加し続け、地球の平均気温は上昇してきました。特に近年はその傾向が顕著で、このまま地球の温暖化が進めば、深刻な影響が現れると懸念されています。

では、温室効果ガスの排出量をどの程度削減すればいいのでしょうか。国際機関のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、「産業革命前からの平均気温の上昇を2.0~2.4℃の範囲にとどめるには、2050年に2000年比50~85%のCO₂排出量を削減する必要がある」という指針を示しています。

温室効果ガス排出削減に 貢献する化学製品

地球規模のこの課題に対し、日本の化学業界は、「業界全体のエネルギー消費原単位*を、2008年~2012年度の平均で、1990年度比20%削減」を努力目標として掲げています。住友化学では、さらに一歩進め、「全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善する」ことを目標として取り組んでいるところです。

化学製品は、原油を精製したナフサを主原料とするものが多く、化学産業はエネルギーや資源を大量に消費する産業ともいわれます。しかし、温室効果ガスの排出削減に役立っている製品は少なくありません。より軽量の樹脂製品は自動車の軽量化に貢献し、燃費の向上につながっています。プラスチック系断熱材は、住宅の断熱性能を大幅に向上させました。太陽光発電システムを支える発電パネルを生み出したのも化学の技術です。



住友化学の主要な石油化学品製造プラントのエネルギー効率は世界最高水準にあることが、IEA(国際エネルギー機関)の調査結果などから明らかになっています。写真は千葉工場エチレンプラント(ナフサ熱分解炉)。

*エネルギー消費原単位
製品生産量あたりのエネルギー消費量。

●住友化学の次世代技術が描く未来

消費電力が少ない TV や照明

中長期的なビジョンに立った
気候変動問題への取り組み

生産工程での省エネルギーを推進するとともに、革新的な技術に基づく製品を生み出し、社会のさまざまな場面で省エネルギーに貢献する——このような考え方にに基づき、環境負荷を低減する活動を推進してきた住友化学は、2010年1月、「気候変動対応推進室」を設置しました。気候変動問題を従来にも増して経営の重要課題ととらえ、この問題に対し中長期的なビジョンに立った的確に対応していくためです。

また、2010年度からスタートした向こう3カ年の中期経営計画では、「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」と「CO₂ 排出量削減に貢献するプロセス・製品の開発」を重要なミッションと設定しました。

CO₂ 排出量削減に貢献する次世代製品の開発については、すでに長年取り組んできた数々のテーマがあり、早期の製品化を目指し、開発を加速させているところです。

住友化学の次世代技術が目指す
さらなるエネルギー・CO₂排出量削減

■高分子有機 EL

高分子材料、薄膜形成、有機化合物の設計・合成など、住友化学が誇るさまざまな関連技術を結集し、開発を進め



る高分子有機 EL は、液晶テレビに代わる次世代ディスプレイや、次世代の照明デバイスとして世界的に注目を集めている技術です。電気を流すと発光する高分子材料を利用した高分子有機 EL は、消費電力が少なく、さまざまな面で環境負荷の少ない製品といえます。液晶ディスプレイよりも薄く印刷技術を使って製造できるため、より少ないエネルギーで生産が可能です。また、有害物質を含まないため、廃棄に必要なエネルギーも低く抑えることができます。

住友化学の次世代技術 [キーワード]

1

有機薄膜太陽電池

有機薄膜太陽電池は、有機光電変換材料を用いる次世代の太陽電池です。従来のシリコンを使用する太陽電池に比べ、薄く・軽く・フレキシブルで、製造や設置に必要なエネルギーが少ないという特徴があります。住友化学が開発中の有機薄膜光電変換材料は、世界トップクラスのエネルギー変換効率を達成し、数年後の実用化を目指して、研究開発を進めています。



住友化学の次世代技術 [キーワード]

2

コバルトフリー正極材

正極材は、リチウムイオン二次電池の性能を決定する主要材料の1つです。住友化学の正極材は、世界的に供給が不足しているレアメタルのコバルトを使わない画期的なもの。しかも、コバルトを使用する従来の正極材と比べ、より高い電池の出力、同等の電池容量を実現しています。



CO₂を出さない自動車

気候変動に強い作物



■リチウムイオン二次電池部材・燃料電池部材

ガソリン車からハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車へ——。自動車の姿が変わりつつあるいま、住友化学は次世代エネルギーのあり方を見すえながら、おもに自動車用リチウムイオン二次電池や燃料電池の主要材料の開発に取り組んでいます。

リチウムイオン二次電池では、すでに製品化し、高い評価を受けている耐熱セパレータに続き、正極材の商用生産

の検討が始まり、グループ会社においても電解液の開発にも着手するなど、部材全般の供給も視野に入れながら研究開発を進めています。

燃料電池については、主要部材の電解質膜が開発テーマです。より環境への負荷が少ない炭化水素系電解質膜の開発に取り組み、高性能化に挑んでいるところです。

■植物生長調節剤（ストレス耐性誘導化合物）

高温、乾燥、塩分などは、植物の生長を阻む要因となる“環境ストレス”です。住友化学が開発に力を入れている「植物生長調節剤」は、これらのストレスへの耐性を高める薬剤です。気候変動による農作物の収穫量の減少を防ぐことができるものと期待されています。

住友化学は、創業以来、長年にわたり培ってきた農業化学分野の研究開発力を生かし、気候変動が農業に及ぼす影響を克服するための技術開発にも取り組んでいます。

*

いまある先端技術の、さらにその一歩先へ——。住友化学は、あくなき技術開発によって、社会や人々の暮らしに寄与するとともに、気候変動問題にも貢献する企業であり続けたいと考えています。

住友化学の次世代技術【キーワード】

3

クロープストレスマネジメント

温暖化や砂漠化、害虫、病原菌など、農作物に対するさまざまなストレスを緩和し、収穫量の増加を目指すのが、「クロープストレスマネジメント」の考え方。世界的な人口増加に伴う、将来の食糧問題の解決に貢献するものと注目されています。



「すみかキッズちば」を開設——事業所内保育所の取り組み

住友化学は、社員がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）がとれた働き方ができるよう、労働時間の短縮や、育児・介護支援の制度や施策の充実を図ってきました。住友化学は、少子化が社会問題となっている今日、育児をしながら働ける環境整備の重要性がますます高まっていると考えており、育児休業や育児中の労働時間の短縮などの制度に加え、事業所内保育所を積極的に開設することで、子育て中の従業員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

2009年10月には、千葉工場・石油化学品研究所近くの社宅敷地内に、事業所内保育所「すみかキッズちば」を開設しました。「すみかキッズちば」では、千葉地区で働く住友化学グループの従業員の0歳（産後休業終了後）から小学校未就学の乳幼児を対象として、会社の就業時間に合わせた保育を行っています。さらに、20時までの延長保



すみかキッズちば

育などを実施し、子育て中の社員の働きやすさを考慮した運営に取り組んでいます。また、芝生の園庭や野菜づくりを体験できる菜園など、子どもたちが伸び伸びと成長できるように工夫も施しました。

住友化学では、08年4月に、愛媛地区に「すみかキッズえひめ」、大阪地区に「いずみキッズ」を開設しており、「す

みかキッズちば」は、3カ所目の事業所内保育所となります。10年4月1日現在、事業所内保育所では、愛媛で37名、大阪で14名、千葉で19名の住友化学グループ従業員の子どもたちを預かっており、大阪では、地域住民からも子どもたちを受け入れています。

また、10年8月には、東京地区でも、4カ所目の事業所内保育所となる「すみかキッズとうきょう」を東京本社ビル1階に開設する予定です。

住友化学は、今後も、従業員が安心して働くことができる職場環境の整備を一層推進していきます。



野菜づくりにも挑戦！（すみかキッズちば）



2010年8月に開設予定の「すみかキッズとうきょう」。

タイ・ラノーで「住友化学の森」活動を展開

住友化学は地球温暖化防止、生物多様性保全の観点から、財団法人オイスカと連携して、2008年度から、タイ・ラノー県においてマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。

タイでは、エビの養殖場としての土地開発や木炭の製造などの目的で大量にマングローブ林が伐採され、森林面積が大幅に減少しています。マングローブ林は、CO₂固定化能力が高いため、地球温暖化の防止に効果があるといわれています。また、津波被害を軽減する防波林としての役割、生態系の保全などさまざまな効果があり、マングローブ林が減少すると人々の生活にも大きな影響を与えます。

このプロジェクトはタイ政府、地域住民およびオイスカと住友化学が協力して、乱伐などで荒れたマングローブ林に植林することで、元の豊かな森に戻し、自然の恵みを再び取り戻すことを目的としています。その活動資金は、労使協働で取り組んでいる「マッチングギフト制度」で集まった住友化学グループ役員からの寄付と、会社が拠出した同額を合算した金額の中から充てています。



地域住民との植林活動（2010年2月視察時）

プロジェクトの実施区域は「住友化学の森」として管理されており、10年3月までに、50ヘクタールの区域の中に約125,000本のマングローブが植えられています。09年2月には、社内ボランティアを募り現地で植林活動を実施し、10年2月には育成状況の視察を行いました。

ハイチ大地震への支援 ——「オリセット®ネット」を寄付

住友化学は2010年1月12日にハイチ共和国で発生したハイチ大地震への支援として、防虫蚊帳「オリセット®ネット」を米国NGOや国連事務局に寄付しました。



ハイチ大地震では、約370万人の方が被災し、100万人以上が住居を失い、テントでの生活を余儀なくされています。

ハイチ共和国はマラリア蔓延地域であることから、当社は、現地被災者支援として、「オリセット®ネット」5,000張を米国NGO「Population Services International」(PSI)を通じて現地に寄付し、さらに、現地に赴く国連PKO局の職員向けに寄贈しました。PSIはハイチのボランティア組織と共同で、国内避難民のキャンプに配布しました。

◎グループ会社の取り組み

住友電子材料科技(上海)有限公司・住友電子貿易有限公司(上海) 三流郷楊橋小学校支援活動

住友電子材料科技(上海)と住友電子貿易(上海)は、労働組合と協働で、従業員からの寄付と会社からの寄付を合わせて、貧困地区にある学校を支援する活動を行っています。

2009年度は、安徽省霍邱県三流郷楊橋小学校の支援を行いました。支援にあたっては事前にニーズを調査し、教室のリフォームや図書室の設置、備品・図書の寄付などを実施しました。09年10月30日に行われた寄贈式では、新しい教室や寄贈した物品を喜んでいる生徒たちと親交を深めました。



エコ・ファースト制度の フォローアップ報告の実施



住友化学は2008年11月に、総合化学会社では初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。そして、その後の当社の取り組みの進捗状況および成果について、10年2月に環境省を訪問し、環境大臣に報告しました。

「エコ・ファースト制度」とは、08年4月に環境省が創設した認定制度で、環境保全に関する業界のトップランナー企業の行動をさらに促進していくため、企業が環境大臣に対し、化学物質管理や地球温暖化対策など、自らの地球環境保全に関する先進的な取り組みを約束（「エコ・ファーストの約束」）する制度です。

当社は全11項目の約束のうち、「化学物質の安全性再評価およびリスク評価」「生産量が多い化学物質の安全性に関する自主点検・人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究活動」など7項目が「極めて順調」に推移していると報告しました。

住友化学は化学企業のリーディングカンパニーとして、また、地球社会の一員として、社会のより良き未来、持続可能な発展に貢献するため、「エコ・ファーストの約束」の実現に今後とも全力を尽くしていきます。

環境省で開催された「エコ・ファーストの約束」のフォローアップ（2010年2月）



小沢環境大臣（左）と廣瀬社長



当日は、住友化学を含め全6社が参加。

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

	テーマ	結果
化学物質管理と リスクコミュニケーション	化学物質の安全性再評価およびリスク評価	◎
	高生産量化学物質（HPV）の安全性自主点検および人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究（LRI）活動	◎
	PRTR制度※対象化学物質の大気・水域排出量の削減	○
	情報公開とリスクコミュニケーション	◎
地球温暖化防止	エネルギー消費原単位の改善（生産部門）	△
	自家消費する化石燃料消費由来のCO ₂ 排出原単位の改善（生産部門）	◎
	革新的低温熱回収プロジェクト（石油化学部門）	○
	エネルギー消費原単位の改善（物流部門）	◎
	労使協働での家庭での地球温暖化防止に向けたCO ₂ 排出量削減	◎
循環型社会形成	産業廃棄物の発生量抑制および埋立量削減	○
	工場の廃棄物ゼロエミッション化	◎

◎：極めて順調／○：おおむね順調／△：一層の検討が必要

※ PRTR 制度

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたり、廃棄物として運び出されたか、というデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

国際化学工業協会協議会 (ICCA) におけるエネルギーおよび気候変動に対する取り組み

国際化学工業協会協議会 (ICCA*) は、「エネルギーと気候変動政策」に関する検討グループを 2007 年に発足させました。これは日本が設置を提案したもので、日本、アメリカ、EU が中心となり、世界の気候変動問題に対する化学産業としての貢献および対応のあり方について議論を重ねています。この検討グループは、住友化学会長の米倉が責任者を、最高顧問の河内が議長を務め、当社を含む日本化学工業協会が主導的な役割を果たして、大きな成果をあげつつあります。

具体的な取り組み課題としては、①政策、②ベンチマーキングによる共通のエネルギー効率評価指標の確立、③c-LCA (カーボンライフサイクルアナリシス) 手法を用いた化学産業の温室効果ガス削減への貢献の定量化、④広報の4項目からなります。

そのうち、c-LCA の取り組みについては、全世界の温室効果ガスの排出量に対して、化学産業が及ぼす影響の将来予測を「温室効果ガス削減に向けた新たな視点」という報告書にまとめ、2009年7月、日本、アメリカ、EUの世界3拠点において ICCA が国際発表を行いました。この報告書では、世界の化学産業は生産活動において多量の温室効果ガスを排出しているが、その一方で断熱材や太陽光発電部材などの製品の使用等を通じて地球全体の温室効果ガス排出量の削減に大きく貢献していることを客観的、定量的に示しています。

化学業界としては、こうした考え方や分析データを、国や産業界、さらには国民生活のレベルで有効に活用し、より効率的で効果的な温暖化対策の実施に貢献していきたいと考えています。



ICCA エネルギー・気候変動リーダーシップ会議
(2010年1月、スイス・ホルゲンにて)

c-LCA 手法

(1) 排出量の考え方

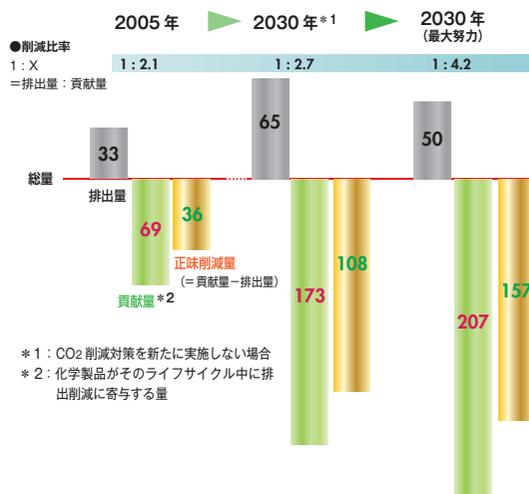
化学製品におけるライフサイクル (原料採取から製造・流通・消費を経て、リサイクル・廃棄に至る、すべての工程) の CO₂ の排出量を分析します。



(2) 排出量および貢献量の算出結果

化学産業はエネルギー多消費産業と言われていますが、化学製品のライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減効果により、産業全体として地球温暖化防止に大きく貢献しています。ICCA の報告書によると、2030年に化学業界の原料採掘、生産、廃棄による CO₂ 排出量は、05年の2倍になっていますが、製品による間接的削減効果はその2.7~4.2倍となる見込みです。

化学産業が及ぼす温室効果ガス排出量への影響



* 1 : CO₂ 削減対策を新たに実施しない場合
* 2 : 化学製品がそのライフサイクル中に排出削減に寄与する量

単位 : CO₂一億トン
出典 : ICCA 報告書 (2009年)

* 詳細については、日本化学工業協会のホームページを参照ください。
http://www.nikkakyo.org

※ ICCA
International Council of Chemical Associations

2010～2012年度 中期経営計画

住友化学は、2010～2012年度の中期経営計画を策定し、現在取り組みを進めています。

本中期経営計画策定にあたっては、今後の世界経済・事業環境などに関する長期的な分析結果と、当社の事業ポートフォリオを照らし合わせて“経営ビジョン”を定めました。そして、本中期経営計画を、“経営ビジョン”を達成するための第一ステップと位置づけ、前中期経営計画で実施した先行投資案件からの収益、キャッシュフローの早期獲得、財務体質の強化など7項目に取り組んでいます。

計画の最終年度である2012年度には、経営目標として売上高2兆4,000億円、営業利益1,900億円、経常利益2,200億円、純利益1,400億円を設定しています。

経営ビジョン

- (1) グローバルカンパニーとしての経営基盤・事業規模のさらなる強化・拡大
- (2) エネルギー・食糧問題の解決など、グローバル社会の持続的な発展に貢献
- (3) 企業価値の継続的な拡大

経営目標

	2009年度	2012年度
売上高	1兆6,209億円	2兆4,000億円
営業利益	515億円	1,900億円
経常利益	350億円	2,200億円
純利益	147億円	1,400億円

ペトロ・ラービグ社の全設備が竣工

2009年11月8日、住友化学とサウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ社）が合併で設立したラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー（ペトロ・ラービグ社）が、「ラービグ計画」の竣工式を行いました。

「ラービグ計画」は、サウジアラビア紅海沿岸のラービグ



エタンクラッカー

において、日量40万バレルの原油精製能力を持つ製油所に、HOFCC（流動接触分解装置）を新たに建設することで高度化を図ると

ともに、エタンガスを分解するエタンクラッカーや各種誘導品の製造装置からなる石油化学プラントを新設するという、世界最大級の石油精製・石油化学統合コンプレックス事業です。

ペトロ・ラービグ社は、競争力のある原料の供給をサウジ・アラムコ社から安定的に受けるとともに、スケールメリットを最大限に発揮し、収益力の高い石油精製・石油化学事業を展開していきます。

この「ラービグ計画」は、川下産業の進展などを伴って、サウジアラビアの産業の多様化や雇用の拡大に貢献し、同国経済の持続的な発展に資するとともに、日本とサウジアラビア両国のさらなる緊密化の一助となると期待されています。



農業支援の一環として農業法人を設立

2009年、住友化学は、5月に長野県中野市にイチゴの栽培を目的とした農業法人住化ファーム長野を、11月に大分県豊後大野市にトマトの栽培を行う農業法人住化ファームおおいたを設立しました。



住化ファーム長野のハウス内でのイチゴの収穫。



住友化学は、グループ企業も含め、農薬や肥料、灌水チューブ、農業用ポリオレフィンなど、さまざまな農業関連製品を取り扱っており、住化ファーム長野および住化ファームおおいたは、これらを用いて高品質な農産物を生産しています。住友化学は、より安全・安心で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」ビジネスを展開しています。住友化学は、農業法人を設立・運営することで得られる栽培技術や農業経営のノウハウなど各種営農技術を蓄積し、これらを生産者や生産団体、自治体などと協力し国内各地に展開していくことで、地域農業の活性化に貢献していきます。

エッジライト型LED照明「スミルック」の販売を開始

住友化学は、エッジライト型LED照明器具を開発し、2010年2月から住化アクリル販売を通じ、「スミルック」として販売を開始しました。

「スミルック」は、①明るさのムラが小さく、まぶしすぎないため目に優しい、②器具の厚みが薄い（15mm以下）③従来の蛍光灯と同じ明るさで、消費電力・CO₂排出量を約20%削減し、ランニングコストを低減させるなどの特長を有しています。

「スミルック」は、省エネ効果の高い主照明として活用されることが期待されており、学校やオフィス向けタイプから販売し、今後製品の使用分野の拡充を進めていく予定です。



「スミルック」が導入された学校の教室。

チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルターを開発

住友化学は、このたびディーゼルエンジンのマフラーに装着する、チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター（DPF）を開発しました。このDPFは、従来のSiC（シリコンカーバイド）製DPFに比べ、すすの捕集量などの点で優れた特性を有しています。

欧州では、燃費向上やCO₂排出量低減の観点からディーゼルエンジンの普及が進んでいます。また、排ガス規制によって、今後DPFがディーゼルエンジン車に標準装備される見込みです。

住友化学は、2010年中に、自動車メーカーへのサンプル提供を開始し、実車評価を経て、欧州でディーゼルエンジン乗用車への搭載が本格化する2015年を目途に量産する計画です。



チタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター。

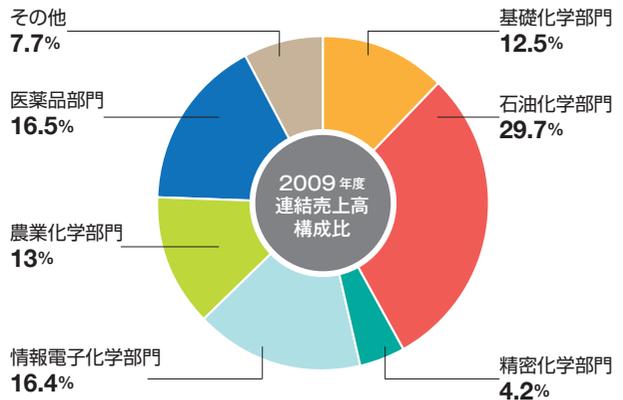
会社概要

社名 住友化学株式会社
 本社所在地 [東京]
 東京都中央区新川2丁目27番地1号
 東京住友ツインビル東館
 [大阪]
 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
 住友ビル

創業 1913年9月22日
 営業開始 1915年10月4日
 設立 1925年6月1日
 資本金 89,699百万円
 連結売上高 1兆6,209億円
 連結対象会社数 180社
 従業員数 27,828名

(2010年3月31日現在)

事業部門別売上高構成比



事業拠点

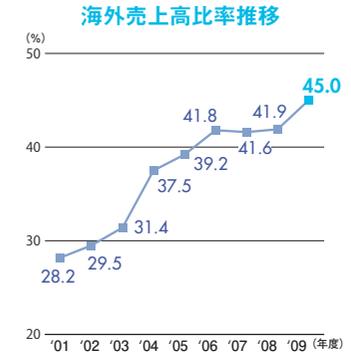
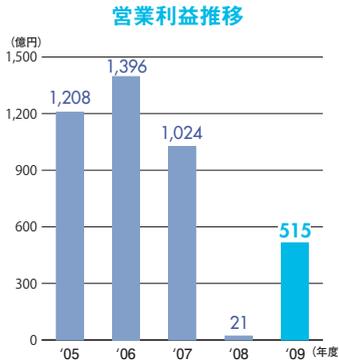
海外拠点



国内拠点



2009年度の業績



事業領域

基礎化学部門

無機薬品、合成繊維原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等。



アルミナ粉末とアルミナを使用した製品。

石油化学部門

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂化工製品等。



ポリエチレンが使われた容器や包装用フィルム。

精密化学部門

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等。



タイヤ用接着剤や難燃剤の原料となるレジロシン。

情報電子化学部門

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等。



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム。

農業化学部門

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等。



多種農作物に対応した農業用殺虫剤。

医薬品部門

医療用医薬品、放射性診断薬等。



大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品。

住友化学株式会社

CSR 推進部
〒104-8260
東京都中央区新川 2 丁目 27 番 1 号
東京住友ツインビル (東館)
TEL : 03 (5543) 5107
FAX : 03 (5543) 5901



本報告書は、適切に管理された森林から採取された木材を含む紙として、FSC (森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。



石油系の溶剤の代わりに大豆油を使用した、大豆油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



水なし印刷方式で印刷しています。水なし印刷は仕上がりが美しく、有害物質を含む排水を出しません。